

つちうら 市議会だより



Vol.212
2014.AUGUST

平成26年第1回臨時会で原案可決
新庁舎整備工事始まる!



(完成イメージ)

平成26年第2回定例会 全議案可決

平成26年第1回臨時会が5月26日、平成26年第2回定例会が6月3日から17日までの15日間の会期で開かれました。臨時会では新庁舎整備工事請負契約等の議案等を、定例会では土浦市税条例等の一部改正など市長から提出された議案10件と、議員から提出された議案2件

について審議し、全議案を原案どおり可決しました。そのほか、市民の皆さまから提出された請願・陳情の採否を議決しました。

また、9日、10日、11日の3日間、14人の議員が一般質問(6頁～)を行いました。



土浦市イメージキャラクター
つちまる

残暑お見舞い申し上げます

土浦市議会議員一同

就任のごあいさつ



議長 内田 卓男

この度、6月の定例市議会におきまして、第46代議長に就任いたしました。平成17年に議長に就任して以来、9年ぶりの議長としての職責の重さを痛感し、市民の皆さまの負託に応えられるよう、誠心誠意、全力で取り組む覚悟であります。

さて、本市においては、新庁舎整備事業、新消防庁舎整備事業、市営斎場の建設など、大きな事業が目白押しとなっております。また、当市議会においては、平成23年に「議会改革推進に関する調査特別委員会」を設置し、住民自治に根差した地方行政の実現に向け、議会基本条例の制定をはじめ、議会機能の向上に取り組んでおり、市民の皆さまの代弁者として、市政発展のために全力を傾注しております。

今後とも、市議会に対する市民の皆さまの一層のご理解とご協力を賜りますことを心からお願い申し上げ、就任の挨拶といたします。

永年在職議員表彰

全国市議会議長会、茨城県市議会議長会より、永年在職議員として7名の議員が表彰されました。

【議員在職35年】 全国・茨城県

沼田 義雄

【議員在職15年】 全国・茨城県

中川 敬一
柏村 忠志
寺内 充史
吉田 博史

【正副議長在職4年】 全国・茨城県

矢口 迪夫

中川議員・吉田(博)議員・寺内議員・柏村議員
折本議員・矢口(迪)議員・沼田議員

議案等議決結果

平成26年第1回土浦市議会臨時会

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	26. 5. 26	26. 5. 26	原案可決
報告第 4号	専決処分の承認について（土浦市税条例の一部改正について）	26. 5. 26	26. 5. 26	承認
報告第 5号	専決処分の承認について（土浦市国民健康保険税条例の一部改正について）	26. 5. 26	26. 5. 26	承認
報告第 6号	専決処分の承認について（和解について）	26. 5. 26	26. 5. 26	承認
報告第 7号	専決処分の報告について（和解について）	26. 5. 26	26. 5. 26	報告
報告第 8号	専決処分の報告について（和解について）	26. 5. 26	26. 5. 26	報告
報告第 9号	専決処分の報告について（和解について）	26. 5. 26	26. 5. 26	報告
報告第10号	専決処分の報告について（和解について）	26. 5. 26	26. 5. 26	報告
報告第11号	専決処分の報告について（和解について）	26. 5. 26	26. 5. 26	報告
議案第79号	土浦市新庁舎整備工事（1工区）請負契約の締結について	26. 5. 26	26. 5. 26	原案可決
議案第80号	ウラウ広場大屋根設置工事請負契約の締結について	26. 5. 26	26. 5. 26	原案可決

平成26年第1回臨時会

平成26年第1回臨時会を5月26日に開催しました。今臨時会では8件の報告と2件の議案を可決しました。

市長から提出された議案は「土浦市新庁舎整備工事請負契約の締結について」「ウラウ広場大屋根設置工事請負契

約の締結について」で、質疑の後、本会議休憩中に所管である総務委員会が審議が行われました。

休憩後の本会議で総務委員長から報告があり、採決の結果、全会一致で原案どおり可決されました。

各議員の議案に対する賛否の状況（第1回臨時会）

議案番号	議員名 案件・結果	平石	白戸	吉田	荒井	福田	古沢	久松	鈴木	入江	安藤	篠塚	藤川	柴原	井坂	海老	柳澤	矢口	吉田	寺内	柏村	中川	川原	竹内	内田	矢口	折本	沼田	松本	賛	反	採決結果
		勝司	優子	千鶴子	武	一夫	喜幸	猛	一彦	勇起夫	真理子	昌毅	富雄	一郎	正典	原一郎	明	清	博史	充	忠志	敬一	明朗	裕	卓男	迪夫	明	義雄	茂男	成	対	
報告第4号	専決処分の承認について (土浦市税条例の一部改正について)	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	一	○	○	○	23	4	承認
報告第5号	専決処分の承認について (土浦市国民健康保険税条例の一部改正について)	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	一	○	○	○	23	4	承認
報告第6号	専決処分の承認について (和解について)	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	一	○	○	○	23	4	承認

賛成・・・○ 反対・・・×

※賛否は分かれた案件のみ掲載

※議長（矢口進夫議員）は採決に加わらない。

平成26年第2回定例会

平成26年第2回定例会が、6月3日から17日に開催されました。

今回可決された議案のうち、平成26年度土浦市一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ6億3,290万7千円を減額するものです。

その主な内容ですが、歳入は、国の経済対策に合せて、平成25年度補正予算で前倒し計上したことにより重複している、土浦小学校校舎改築事業や各学校耐震化事業交付金、同様に市債を減額するものです。

歳出は、歳入同様、平成25年度補正予算に前倒しして計上した、道路ストック総点検事業や消防団員退職報奨金、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業、各学校耐震化事業を減額するものです。

条例の改正については、土浦市特別職の職にある者の報酬及び費用弁償に関する条例及び土浦市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正をはじめ、土浦市税条例等の一部改正等があり、それぞれ原

案どおり可決されました。

そのほか、市道の路線の認定、平成26年度土浦市一般会計補正予算、神立菅谷排水区公共下水道工事請負契約など、それぞれ原案どおり可決されました。

また、最終日には議員から提出された、新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書、規制改革会議農業ワーキンググループ「農業改革に関する意見」を「農林水産業・地域の活力創造プラン」に反映させるにあたり生産現場の実態を考慮し慎重に対応をすることを求める意見書についても可決されました。

◆議会内人事◆

文教厚生委員会、環境経済委員会、都市建設委員会、委員長及び副委員長の互選がありました。

また、議会運営委員会においても、吉田博史委員の辞任により鈴木一彦議員が選任されました。（平成26年6月17日現在）

◎総務委員会

委員長 井坂 正典
副委員長 福田 一夫
委員 吉田 博史
寺内 充
竹内 裕
久松 猛
松本 茂男

◎文教厚生委員会

委員長 安藤真理子
副委員長 鈴木 一彦
委員 篠塚 昌毅
藤川 富雄
吉田千鶴子
柳澤 明
内田 卓男

◎環境経済委員会

委員長 中川 敬一
副委員長 平石 勝司
委員 柴原伊一郎
海老原 一郎
柏村 忠志
折本 明
沼田 義雄

◎都市建設委員会

委員長 矢口 清
副委員長 荒井 武
委員 白戸 優子
入江勇起夫
川原場 明朗
古沢 喜幸
矢口 迪夫

◎議会運営委員会

委員長 沼田 義雄
副委員長 安藤真理子
委員 鈴木 一彦
吉田千鶴子
荒井 武
柳澤 明
矢口 清

議案等議決結果

平成26年第2回土浦市議会定例会

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	26. 6. 3	26. 6. 3	原案可決
報告第12号	予算の繰越しについて（平成25年度土浦市一般会計継続費繰越計算書）	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第13号	予算の繰越しについて（平成25年度土浦市一般会計繰越明許費繰越計算書）	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第14号	予算の繰越しについて（平成25年度土浦市下水道事業特別会計継続費繰越計算書）	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第15号	予算の繰越しについて（平成25年度土浦市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書）	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第16号	予算の繰越しについて（平成25年度土浦市下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算書）	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第17号	予算の繰越しについて（平成25年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計継続費繰越計算書）	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第18号	土浦市土地開発公社の平成26年度事業計画について	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第19号	一般財団法人土浦市産業文化事業団の平成26年度事業計画について	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第20号	一般財団法人土浦市農業公社の平成26年度事業計画について	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
報告第21号	株式会社ラクスマリナーの平成26年度事業計画について	26. 6. 3	26. 6. 3	報告
議案第81号	土浦市特別職の職にある者の報酬及び費用弁償に関する条例及び土浦市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第82号	土浦市税条例等の一部改正について	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第83号	土浦市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第84号	土浦市新治運動公園条例の一部改正について	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第85号	土浦市火災予防条例の一部改正について	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第86号	平成26年度土浦市一般会計補正予算（第1回）	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第87号	財産の取得について（常備消防用高規格救急自動車購入）	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第88号	市道の路線の認定について	26. 6. 3	26. 6. 17	原案可決
議案第89号	平成26年度土浦市一般会計補正予算（第2回）	26. 6. 11	26. 6. 17	原案可決
議案第90号	神立宮谷排水区公共下水道（雨水）工事請負契約の締結について	26. 6. 11	26. 6. 17	原案可決
	土浦市議会議会運営委員会委員の選任	26. 6. 17	26. 6. 17	選任
議員提出議案第3号	新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書について	26. 6. 17	26. 6. 17	原案可決
議員提出議案第4号	規制改革会議農業ワーキンググループ「農業改革に関する意見」を「農林水産業・地域の活力創造プラン」に反映させるにあたり生産現場の実態を考慮し慎重に対応することを求める意見書について	26. 6. 17	26. 6. 17	原案可決
	土浦市議会議長の選挙	26. 6. 17	26. 6. 17	選挙
	閉会中の事務調査について	26. 6. 17	26. 6. 17	原案可決

請願・陳情議決結果

平成26年第2回土浦市議会定例会

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
受理番号8	霞ヶ浦の放射能汚染に関する請願書	24. 6. 5	26. 6. 17	継続審査
受理番号13	新聞購読料への消費税軽減税率適用に関する請願書	25. 12. 3	26. 6. 17	採択
受理番号2	要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の請願書	26. 3. 4	26. 6. 17	継続審査
受理番号3	労働者保護ルール改悪反対を求める請願書	26. 3. 4	26. 6. 17	継続審査
受理番号6	特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書の提出を求める陳情書	26. 6. 3	26. 6. 17	不採択
受理番号7	集团的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書の提出を求める請願	26. 6. 3	26. 6. 17	不採択
受理番号8	新庁舎内喫煙室設置に関する陳情書	26. 6. 3	26. 6. 17	継続審査
受理番号9	新治運動公園野球場の使用についての陳情	26. 6. 3	26. 6. 17	継続審査
受理番号10	規制改革会議 農業ワーキンググループ「農業改革に関する意見」に関する緊急請願書	26. 6. 3	26. 6. 17	採択

各議員の議案に対する賛否の状況（6月定例会）

平成26年第2回土浦市議会定例会採決結果
賛成…○ 反対…×

議席番号		議案第82号 土浦市税条例等の一部改正について
1	平石 勝司	○
2	白戸 優子	○
3	吉田千鶴子	○
4	荒井 武	○
5	福田 一夫	○
6	古沢 喜幸	×
7	久松 猛	×
8	鈴木 一彦	○
9	入江勇起夫	○
10	安藤真理子	○
11	篠塚 昌毅	○
12	藤川 富雄	○
13	柴原伊一郎	○
14	井坂 正典	○
15	海老原 一郎	○
16	柳澤 明	○
17	矢口 清	○
18	吉田 博史	○
19	寺内 充	○
20	柏村 忠志	×
21	中川 敬一	○
22	川原場明朗	○
23	竹内 裕	○
24	内田 卓夫	○
25	矢口 迪夫	—
26	折本 明	○
27	沼田 義雄	○
28	松本 茂男	○
賛成		24
反対		3
採決結果		原案可決

※ 賛否が分かれた案件のみを掲載。
※ 議長（矢口迪夫 議員）は、採決に加わらない。

請願・陳情の委員長報告

・受理番号6「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書の提出を求める陳情書」

本陳情については、外交・防衛分野で秘密にすべき事項は当然あるが、現行制度でこれまで問題が顕在化していない状況の中で、知る権利を制限する法律は廃止すべきという意見と、主要国との情報共有や、重要機密の漏えいを防ぐために法律が必要であるとの意見が出され、採決の結果、賛成少数で不採択といたしました。

・受理番号7「集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書の提出を求める請願」

本請願については、解釈改憲でなく国民投票を実施した上で憲法改正をすべきとの賛成意見と、日本にとって非常に重要な問題であり、国において更に議論すべきであることから継続審査にすべきとの意見が出ましたが、採決の結果、賛成少数で不採択といたしました。

意見書(要旨)

意見書とは、地方公共団体の公益に関して、議会の意思をまとめ、地方自治法第99条に基づき、国会又は関係行政庁に提出するものです。

◆新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める意見書

知識には課税せずの認識に立ち、次の事項を実現されるよう強く要望する。
一 消費税増税にあたり複数税率を導入すること。
二 新聞購読料へ軽減税率を適用すること。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣

◆規制改革会議農業ワーキンググループ「農業改革に関する意見」を「農林水産業・地域の活力創造プラン」に反映させるにあたり生産現場の実態を考慮し慎重に対応することを求める意見書

食料安定供給や地域社会、生活の維持のため次の事項を強く要望する。
一 規制改革会議農業ワーキンググループ「農業改革に関

する意見」を「農林水産業・地域の活力創造プラン」に反映させるにあたり、生産現場の実態を考慮し慎重に対応すること。

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣・内閣官房長官・内閣府特命担当大臣(規制改革)

土浦市議会基本条例(素案)のパブリック・コメント実施結果について

平成26年2月24日から3月20日の期間、土浦市議会基本条例(素案)について、市民の皆さんのご意見を募集したところ、3名の方から8件の貴重なご意見をいただきました。ありがとうございます。

土浦市議会では、これらのご意見に対して、協議をしたうえでとりまとめましたので、詳細については市議会ホームページか、議会事務局、情報公開室、各支所・出張所、各地区公民館でご覧ください。

平成25年度行政視察来訪

全国各市町村では、それぞれの地域の特長などを活かしたまちづくりが進められています。そのような事例を議会運営や行政施策などの参考とするために行政視察が行われています。

平成25年度、本市には左記の取り組みについて参考にしたことと、3市町の来訪がありました。

○愛知県刈谷市(7月23日)

土浦市防犯ステーション

「まちばん」設置事業

○阿見町(8月20日)

さわやか環境条例について

○香川県丸亀市(10月7日)

市庁舎整備について



議会を傍聴してみませんか！

市議会本会議場では46の傍聴席があり、どなたでも傍聴することができます。傍聴の際には、受付(庁舎3階傍聴席入口)で住所・氏名を記入して入場してください。

請願・陳情の受け付けについて

市議会では、市の行政について市民の皆さまの要望や意見を「請願」「陳情」として常時受け付けていますが、定例会で取り扱うものは、定例会招集日の3日前までに提出されたものに限りです。

くわしくは、議会事務局ホームページ「請願・陳情」をご覧ください。

一般質問

一般質問は市制全般について、市長など執行部の考え、方針などを質問することです。各議員の一般質問の中から1つ取りあげて要旨を掲載いたします。

市長は都市農業のあり方についてどのように考えているのか。



柏村 忠志 議員

質問

現在の都市計画には市街化区域内の農地・農業の位置付けがない。「安全快適なまちづくり」の都市基盤を補う「都市農業」としての視点で検討する必要があると思うが。

市長

都市農業とは、法律上の明確な定義がなく、一般的に市街化区域内の農業といわれ、農業以外にも

多面的な役割を持っているものと認識している。

地理的に消費地に近いことから、都市住民に新鮮で安全な農産物を供給することが可能であり、農業体験、緑地空間として、また、災害時ににおける防災空間としての役割を担うものと認識している。

国においても都市農業の果たす多面的な役割を再評価し議論が行われていることから、国の動向を注視したい。

(掲載以外の質問事項)

- ・憲法9条がノーベル平和賞の候補に推薦されたが市長も賛同できるか
- ・米飯給食に提供する牛乳をみそ汁に見直すべきでは
- ・農地などを市街化区域に設定したが、達成した宅地化面積・同率をどのように評価しているか。

土浦市のシティプロモーション戦略について



平石 勝司 議員

質問

シティプロモーションを推進するにあたり、イメージアップ戦略が必要ではないか。今後の取り組みについて伺いたい。

り、イメージアップ戦略が必要ではないか。今後の取り組みについて伺いたい。

市長室長

シティプロモーションとは、地域の魅力、強みを編集し、構築したブランドイメージを、ターゲットを絞って、効果的にPRしていく手法であり、認知度や好感度の向上、来訪者数の増加、新たな活力の創造といった効果を生み出すものである。

シティプロモーションを進めるにあたっては、まずは土浦市としてどのようなイメージを打ち出し、ブランドイメージを固めるかが肝要であると考えます。

今年度実施する基礎調査で情報を収集し、それらの情報を基にブランドイメージを構築し、ターゲット層に響くPRの手法について検討してまいりたい。

一番重要なことは、全市民、全事業者と行政が一体となる、「オール土浦」で取り組むことであると考えます。

(掲載以外の質問事項)
・観光振興施策との連携について

「霞ヶ浦に噴水(世界一)」について



古沢 喜幸 議員

質問

霞ヶ浦に噴水を整備する場合、国から3分の2の補助金が得られると聞いているが、その概要と条件を伺いたい。

整備部市部

霞ヶ浦に世界一の噴水を整備する事業に関しては、まちづくり団体等が発起人となり、本年4月27日に「霞ヶ浦に世界一の噴水をつくる会」が設立されたところである。

ご指摘の補助金は、経済産業省所管の中心市街地再興戦略事業費補助金であり、中心市街地活性化を図るため、国が民間事業者等に対して経費の一部、最大3分の2を直接補助するものである。なお、上限額は2億円、諸要件を満たした場合、最大5億円となる。

この補助金を活用する条件は、ニーズ調査、マーケティング調査を実施のうえ、中心

市街地に求められている業種や事業規模・採算性などを踏まえ、効果が波及する先導的かつ実証的な事業として行われる商業施設等の整備が求められる。

対象は民間事業者、まちづくり会社、商店街振興組合、商工会議所などで、地方公共団体は対象外となっている。

現段階においては経済産業省の回答は、商業施設を対象とする補助のため、噴水整備単独では補助の対象とならないとのことである。

(掲載以外の質問事項)

・土浦市の職員について
・認知症予防の抜本対策について

市営住宅への入居条件緩和について



久松 猛 議員

質問

市営住宅への入居条件として、県税、市税を滞納していないこととなっているが、これを緩和し、納税相談のうえ納税計画を定め、分納を実行している者に

つては入居の対象にすべきと思うが。

市長

市営住宅への入居者の資格は、土浦市営住宅条例第6条第1項第5号において、市税を滞納していない者であることと規定している。茨城県をはじめ、水戸市など他市町村でも税の完納について規定している。

市営住宅は低所得者に低廉な家賃で賃貸する目的で運用しているが、維持管理、運営については市の財源から補てんがされていることから、公平性の面からも市税を完納して入居の申し込みを行っていただきたい。

また、入居にあたっては、共同生活を送るという観点からも、納税をはじめ家賃を納めるという基本的なルールを守ってもらうことが重要であり、今後とも基準を満たす方に対して、入居の許可をしてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

・子ども・子育て新制度について

・水道、下水道料金の減免基準の設定について

住宅リフォーム助成事業の概要について



井坂 正典 議員

質問

平成26年度の新規事業の一つに住宅リフォーム助成事業があるが、その概要と申請状況等について伺いたい。

建設部長

当事業は、居住環境の維持向上と地域経済の活性化を図ることを目的とし、本年5月より助成を実施している。

内容は、個人住宅と店舗併用住宅の住宅部分を対象とし、市内居住者で、申請対象の住宅の所有者であること、申請時及び完了時に居住していること、工事を市内業者が行うこととしている。

金額は工事費が税込10万円以上を対象とし、工事費に10分の1を乗じた金額で、10万円を限度額としている。

申請状況は、5月末で54件、助成金額489万4千円となっている。現在も電話相談等を多くいただいております、今後も市

民の皆さまに利用いただけるよう取り組んでいきたい。

(掲載以外の質問事項)

・平成26年度新規事業について

新協同病院へのアクセス道路の整備について



川原場明朗 議員

質問

新協同病院へのアクセス道路の整備状況について伺いたい。

都市整備部長

新協同病院へのアクセス道路としての幹線道路は田村沖宿線、国道354号土浦新治線、荒川沖木田余線がある。田村沖宿線の神立駅方面への延伸道路は、補助制度を活用し、さらに合併特例債を充当しながら事業を進めている。

土浦新治線の4車線化については、平成23年度に暫定2車線(一部4車線)で全線開通、今年3月末に木田余跨線橋東交差点からおつ野団地入口交差点までの区間が4車線で供用となっている。また、荒川沖木田余線は拡

幅整備するため都市計画の変更を行っている。

これらの道路網が整備されると、新協同病院へのアクセスが向上されることから、事業が円滑に進むよう支援・協力をお願いしたい。

朝日峠展望公園について



鈴木 一彦 議員

質問

朝日峠展望公園のトイレが老朽化し、悪臭も発生している。改修する必要があると思うが。

都市整備部長

朝日峠展望公園のトイレは平成5年度に設置し、給水については沢水を利用して、季節変動等の影響を受けやすく、安定した給水を維持できないことから、汚水が流れずに悪臭等の発生の原因となっていた。そこで、朝日トンネル工事に伴う環境調査用の井戸が調査目的を完了し、使用しなくなったことから、この井戸を活用し、安定した給水を可能とするため、平成25年2月に、

公園内の給水タンクへの給水管布設及びポンプ設備等の設計を実施したところである。

今後修繕整備を行うとともに、衛生面・安全面についても万全を期したい。

(掲載以外の質問事項)

・田んぼアートの進捗状況について

災害時におけるアレルギー対応の非常食について



吉田千鶴子 議員

質問

最近アレルギー物質を使用しない非常食が市販されているが、現在市で備蓄している非常食の状況とアレルギー対応の非常食に関する見解を伺いたい。

総務部長

災害時の対策として市では現在、乾パン3万5千食、アルファ米3万4千食を備蓄しており、賞味期限が5年間ある保存食を指定購入している。乾パンには小麦が使用されており、アルファ米も食べやすさを考慮した五目ご飯であるため、原材料の一部に小麦

が使用されている。

比較的成人期以降においても小麦アレルギー患者が多い現状を踏まえ、今後は現状の保存食の更新時期（平成28年3月）に際し、数量や食品を精査し、アレルギー対応の非常食の備蓄も加えていきたい。当面、現状の保存食を使用する事態に至った場合には、配布時に原材料の表示や確認を促すこと、アルファ米にあつては状況に応じて白米のみにするなど対処し、食物アレルギー事故の防止を図りたい。

（掲載以外の質問事項）

・土浦の魅力発信について

霞ヶ浦の観光について



藤川 富雄 議員

質問

土浦市観光基本計画の見直しが行われた折、タイミングよく水陸両用バスの運行が始まった。その運行内容について伺いたい。

産業部長

「霞ヶ浦ダックツアー」は、社会実験と



して本年5月30日から11月30日まで日本水陸観光株式会社 が事業主体となり運行を行っているもので、37人乗りの水陸両用観光バスが1日6便、亀城公園周辺と霞ヶ浦を約50分で周遊し、料金は大人2千900円、子ども1千800円、幼児が500円となっている。

利用状況は、5月3日から5月末までで、大人1千210名、子ども315名、幼児74名の計1千599名、運行1便当たりの乗車率は平日18%、休日54%、

全体で39%となっている。

霞ヶ浦観光の新たな目玉の一つとなることから、市としても広報周知や利用促進などの支援をしたいと考えている。

（掲載以外の質問事項）

・霞ヶ浦の遊覧船について

土浦市のグローバル人材教育について



白戸 優子 議員

質問

グローバル人材についてどのようなとらえ、小中学校においてどのようなに育成していくのか伺いたい。

教育長

文部科学省では、今年度から生徒の社会課題に対する関心と深い教養コミュニケーション能力、問題解決力の素養等を身につけ、将来国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る「スーパー・グローバル・ハイスクール」事業を開始し、県内では土浦第一高等学校が指定されている。本市教育委員会においてもこのようなことを視野に入れ

た教育を進めており、現在本市では13人の外国語指導助手を幼稚園、小学校、中学校に配置し、ネイティブ・スピーカーとのコミュニケーションを図る活動を行っている。

具体的に、幼稚園では英語によるあいさつやゲームを行い、英語に慣れ親しむ活動をし、小中学校では英語を使ったコミュニケーション活動や英語だけで話し手と聞き手が双方向に会話を進めるインタラクティブ・フォーラムなどを行い、自分の考えを英語で筋道を立て、論理的に述べる能力の育成を図っている。

（掲載以外の質問事項）

・投票率を上げるための高齢者対策について

市営霊園について



荒井 武 議員

質問

墓地使用者の死亡により承継者がおらず、管理料が未納となる場合が考えられる。墓地管理料の支払いを3年ではなく長期間で設定

できないか。また、墓地使用者以外の者を指定して納付してもらおうのはいかがか。

民生部長 市生活部

墓地の使用者（使用許可を受けた者）は、許可時に永代使用料と3年間の管理料を納付し、管理料については以後3年ごとに継続して納付することとなっている。

管理料の設定期間を長期間で設定できないかという議員のご提案については、墓地使用者の死亡により承継者がおらず、管理料が未納となることにならないよう適正な管理が求められることから、墓地使用者が亡くなっているかの把握や、承継者の追跡調査がしやすい3年程度が適当と考えている。

また、墓地使用者以外の者を指定し納付してもらう提案については、現在も運用の中で墓地使用者である親の申し出により、その子が納付することができるようになっており、それ以外の親族が納付するといった場合には、先々代替わりした時に引継ぎがスムーズに行かず混乱を招き、管理料の徴収が困難となることから、難しいと考えて

いる。

(掲載以外の質問事項)

・野焼き及び焚き火について

都市公園などの公園環境整備事業について



竹内 裕 議員

質問

花壇のある公園整備を試行的に実施してみてはいかがか。また、環境活動によるポイント制度の導入を考えているか伺いたい。

整備
都市
都備

現在、花の植栽をしている公園は、霞ヶ浦総合公園内の道路沿いや風車前、土浦駅前通りの旧祇園町の店舗跡地に花壇整備を行い、市民の協力により花の植え付けや管理等を行っている。

子供の頃から土いじりや花壇づくりに興味をもつことは重要であるが、花壇のある公園整備については、市で試験的に整備しても、その後継続的に管理を行うことができる団体が必要である。既存の公園里親登録団体の中には花壇づくり等に協力いただいている団体もあるので、

公園内への花壇整備について、まずは公園里親制度の中で検討をし、併せて市民協働による花壇整備についても検討してみたい。

里親団体等への助成措置としてのポイント制度の導入について他の自治体の状況をみると、公園里親限定の制度ではなく、種々のボランティア活動に対する制度になっている所が多いことから、まずはポイント制度の仕組みや対象ボランティアの検証をする必要があり、関係各課と協議、検討が必要と考える。

(掲載以外の質問事項)

・大型店への地域貢献への対応

・固定価格買い取り制度事業による市内の再生可能エネルギー施設設置の現状



つくば市との合併について



安藤真理子 議員

質問

市民から合併に対しての不安の声が届いている。市長は合併をどのように考えているのか伺いたい。

市長

現在の市町村合併は、市町村の自主的な選択へと方向性、考え方が変わっていることが、自立性の高い自治体を構築していくために、これからも最大の行財政改革として大きな選択肢となるものと考えている。

また、単に行政コストの削減を図るための手段として選択されるのではなく、市民一人ひとりが住むことに誇りを持つことのできる、豊かで自立した地域社会を創造していくための手段であると考えている。

昨年12月末につくば市長と合併について話し合う機会を持ち、両市が対等の立場に立ち、まずはお互いのまちを理解し合うことから始めるとい

うことで勉強会の立ち上げに合意したところで、議会や市民の皆さんにも適切な時期に報告していくが、将来の両市の市民の生活にも影響を及ぼすことであることから、慎重に判断していかなければならないと考えている。

現時点において、つくば市との合併に対する私の考え方は中立の状況にあり、両市の合併について判断する状況には未だ至っていない。

中心市街地活性化基本計画について



松本 茂男 議員

質問

全体の事業費及び国費、庁舎及び図書館の事業費及び国費について伺いたい。

市長

地方都市においてはモータリゼーションの進展等により、住民の生活行動や企業の活動が広域化し、その過程で都市機能が無秩序に拡散するとともに、中心市街地の空洞化が深刻化していることから、国は平成18年

まちづくり三法を改正し、市町村が作成する中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣による認定制度を創設、支援措置の拡充等の所要の措置を講じた。

本市はこの制度に従い計画を策定し、本年3月認定を受けたことから、各種活性化施策を展開するにあたり弾みがつくものと考えている。

総事業費と補助金については、構想段階等の事業を除く概算であるが、約210億円で、うち国からの補助金は約60億円を見込んでいる。

なお、新庁舎整備の事業費は約43億円、うち国からの補助は約6千500万円、土浦駅前北地区市街地再開発の事業費は約62億円、うち国からは約16億円を見込んでいる。



常任委員会 行政視察

【議会運営委員会】

期日 平成26年4月14日～15日
場所 ○静岡県磐田市 ○静岡県富士市
内容 議会運営について、議会基本条例の運用状況について

【議会改革推進に関する調査特別委員会】

期日 平成26年5月17日
場所 埼玉県所沢市
内容 議会報告会について（議会改革のひとつの目玉である、議員自らによる報告会について）

【環境経済委員会】

期日 平成26年4月23日～24日
場所・内容 ○茨城県茨城町（株）リーテム（写真）
 小型家電リサイクルについて
 ○茨城県日立市（株）茨城製作所
 軽水力発電機「Cappa」について
 ○福島県いわき市
 放射能対策の現状について

期日 平成26年5月15日～16日
場所・内容 ○山梨県山梨市（写真）
 山梨市役所「女子観光プロモーションチーム」について
 ○長野県諏訪市
 まちづくり推進（市民協議会）について

【文教厚生委員会】

期日 平成26年5月14日～16日
場所・内容 ○福岡県久留米市
 認定こども園について
 ○佐賀県武雄市（写真）
 図書館の指定管理導入について
 ○福岡県北九州市
 障害者しごとサポートセンター・障害者
 居住サポートセンターについて



各委員会の行政視察は議会活動の一層の充実を図るため、先進都市の優れた行政や施設などを視察し、今後の土浦のまちづくりに役立てるために行っています。



環境に配慮し、再生紙と
 植物油インキを使用しています。

議会報編集委員会

委員	副委員長	委員長
寺内 正典	井坂 真子	安藤 敬一
中川 理子	矢口 清	沼田 義雄

次回定例会は、9月2日～17日（一般質問は8日～10日）の予定です。

会議録については、下記施設で8月下旬頃閲覧可能となります。

○土浦市立図書館
 ○支所・出張所（南、上大津、都和、中央、神立）
 ○地区公民館（各中学校区）

インターネットでも市議会の様様をご覧になれます！

市議会では、インターネットによる録画配信を実施しています。「土浦市議会事務局」と入力し、「本会議録画配信」を選択し、議員名等から検索してください。